



佐藤忠暉議員

自殺対策

自殺の現状と予防対策

関係機関と連携して取り組む

質問 平成22年2月1日号の広報やまだに、自殺予防のパンフレットが同封されたいに参考になった。内容に、平成10年以降、自殺者は毎年年間3万人を超えるを書いてあり、平均すると毎日90人が自ら命を絶っていることになる。

日本の自殺率は、欧米先進国と比較して飛び抜けて高く、米国の2倍、英国の3倍以上に達しているということだ。鳩山首相も施政方針演説で自殺対策を強化することだが、本町および宮古地区内での現状と予防対策への取り組みはど

のようになってきているか。

沼崎町長 21年の宮古地区内の自殺者は31人で、そのうち本町は4人となっている。宮古地域では、宮古保健所が中心となって、20年度に「宮古地域うつ・自殺対策推進連絡協議会」を設立し、医療機関、行政、地域の連携を図って、自殺予防対策を推進している。自殺の要因は、健康や経済上の問題、学校や家庭、職場の人間関係などさまざまな事柄が複雑に関係していることから、今後も保健所や関係機関と連携して取り組んでいきたい。

患者移送

県立山田病院そばにヘリポートの設置を 県で具体化されると考える

質問 平成21年12月2日、岩手県議会12月定例会において、達増知事は「来年度当初予算編成作業の中で具体化したい」と述べ、本県で初めてドクターヘリを導入する方針を明らかにした。

22年度はヘリポートの基本設計費などを計上し、24年度からの運航開始を目指すとのことだ。
宮古市は、21年10月中旬に、県立宮古病院のそばでヘリコプターによる救急患

者移送を行っている私有地900平方メートルをアスファルトで簡易舗装したが、このことで代替機の発着も可能になるといふ。本町でも県立山田病院そばにヘリポートを設置すべきと考えるが見解を問う。
沼崎町長 今後、岩手県のドクターヘリ導入促進・病院間搬送対応施設整備事業の中で、位置、規模などが具体化されてくるものと考えている。

議員12人が一般質問



防災訓練の写真（岩手県防災ヘリコプター「ひめかみ」）